

阪神高速事業アドバイザー会議 〔第7回〕

「平成29年度決算報告」

平成30年11月26日
阪神高速道路株式会社

1. 平成29年度決算概要	3
2. アウトカム指標	7
3. 安全対策・サービス高度化積立金	8

当期連結決算の概要

当社グループの当期の連結業績は、営業収益 **2,142億円**（前年同期比▲354億円）、営業利益 **17億円**（前年同期比+1億円）、経常利益 **19億円**（前年同期比+1億円）となりました。

また、特別利益として、厚生年金基金代行返上益を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は **57億円**（前年同期比+26億円）となりました。

事業別の業績等の概要は、次のとおりです。

高速道路事業

- ◆料金収入は1,861億円（前年同期比7.5%増）
- ◆道路資産完成高は203億円（前年同期比67.5%減）
- ◆道路資産賃借料は1,419億円（前年同期比9.0%増）
- ◆管理費用は441億円（前年同期比2.4%増）
- ◆この結果、
営業収益は2,072億円（前年同期比12.4%減）
営業費用は2,064億円（前年同期比12.5%減）
営業利益は8億円（前年同期比19.9%増）
となりました。

受託事業

- ◆国や地方公共団体等の委託に基づく道路の新設等の事業を受託したことにより、
営業収益は17億円（前年同期比73.2%減）
営業費用は17億円（前年同期比74.2%減）
- ◆この結果、営業利益は49百万円
（前年同期は営業損失74百万円）となりました。

その他の事業

- ◆休憩施設の運営、駐車場施設の運営、
道路マネジメント事業等を展開したことにより、
営業収益は54億円（前年同期比20.4%減）
営業費用は45億円（前年同期比21.8%減）
- ◆この結果、営業利益は8億円
（前年同期比11.6%減）となりました。

1. 平成29年度決算概要

高速道路事業

単位：億円〔単位未満切捨て〕

区 分		30年3月期	29年3月期	増減
営業収益	料金収入等	1,869	1,739	+129
	道路資産完成高(注)	203	626	▲423
		2,072	2,366	▲294
営業費用	道路資産賃借料	1,419	1,302	+117
	道路資産完成原価(注)	203	626	▲423
	管理費用	441	430	+10
		2,064	2,359	▲295
高速道路事業 営業利益		8	7	+1

主な増減内容

- 営業収益
 - ・通行台数は、前年同期比0.5%増の一日当たり約75.7万台
 - ・料金収入は、前年同期比129億円増の1,861億円
 - ・道路資産完成高は、当期に開通がなかったこと等により、前年同期比423億円減の203億円

- 営業費用
 - ・協定に基づく道路資産賃借料は、前年同期比117億円増の1,419億円
 - ・管理費用は、本線料金所撤去に伴う固定資産除却損の増等により、前年同期比10億円増の441億円

(注)道路資産完成高とは、完成した道路資産の高速道路機構への引渡額をいい、道路資産完成原価とは、当該道路資産の建設に要した費用をいいます。

1. 平成29年度決算概要

関連事業

単位: 億円〔単位未満切捨て〕

区 分		30年3月期	29年3月期	増減
受託事業	営業収益	17	65	▲ 47
	営業費用	17	66	▲ 49
	営業利益	0	▲0	+ 1
その他の事業	営業収益	54	67	▲ 13
	営業費用	45	58	▲ 12
	営業利益	8	9	▲ 1
関連事業 営業利益		8	8	+ 0

(注)関連事業の「その他の事業」には、休憩所等事業、駐車場事業、道路マネジメント事業等を含んでおります。

主な増減内容

●受託事業

大阪府道高速大和川線に係る工事出来高の減等により、営業収益は前年同期比47億円減の17億円、営業費用は前年同期比49億円減の17億円となり、営業利益は49百万円（前年同期は営業損失74百万円）

●その他の事業

発生土再生活用事業の終了（平成28年度末）等により、営業収益は前年同期比13億円減の54億円、営業費用は前年同期比12億円減の45億円となり、営業利益は8億円（前年同期比1億円減）

1. 平成29年度決算概要

当期連結財務諸表の概要

単位：億円〔単位未満切捨て〕

区 分	30年3月期	29年3月期	増減
総資産	2,327	2,200	+127
流動資産	1,843	1,702	+140
(うち仕掛道路資産)	1,159	1,014	+144
固定資産	484	497	▲ 13
総負債	1,844	1,816	+28
流動負債	368	362	+5
固定負債	1,476	1,453	+22
純資産	483	384	+99
株主資本	508	450	+57
資本金	100	100	-
資本剰余金	100	100	-
利益剰余金	308	250	+57
その他の包括利益累計額	▲ 30	▲ 71	+40
非支配株主持分	5	5	+0

区 分	30年3月期	29年3月期	増減
営業収益	2,142	2,496	▲ 354
営業費用	2,125	2,481	▲ 355
営業利益	17	15	+1
営業外収益	2	2	+0
営業外費用	0	0	+0
経常利益	19	18	+1
特別利益	① 66	0	+66
特別損失	0	1	▲ 1
税金等調整前当期純利益	85	16	+69
法人税等	③ 27	② ▲ 15	+43
非支配株主に帰属する当期純利益	0	1	▲ 0
親会社株主に帰属する当期純利益	57	30	+26

- ①平成29年5月の建設関係法人厚生年金基金の代行返上に伴い、厚生年金基金代行返上益66億円を計上しました。
 ②厚生年金基金代行返上益の発生に伴う繰延税金資産の計上による法人税等調整額▲20億円が含まれております。
 ③上記②により計上した繰延税金資産の取崩による法人税等調整額20億円が含まれております。

2. アウトカム指標

- 中期経営計画（2017-2019）では、2030年の「ありたい姿」を柱として、2017年度から2019年度までの3年間で取り組む重点施策や数値目標をまとめている。
- 毎年度の達成状況は、CSRレポートにおいて公表している。

CSRレポート2018
P13-14 をご覧下さい。



〔CSRレポート2018（平成30年7月発行）〕

3. 安全対策・サービス高度化積立金

平成29年度決算

平成29年5月の建設関係法人厚生年金基金の代行返上に伴い、厚生年金基金代行返上益66億円を計上

平成30年5月

高速道路6会社の協力のもと、高速道路機構が設置した、外部有識者による「厚生年金基金代行返上益の活用策に関する検討委員会」において、使途検討にあたっての基本的な考え方及び具体的な使途の方向性が決定

【具体的な使途の方向性】

- ① 技術開発・研究等の促進
- ② 沿線地域との連携強化
- ③ 多様化する利用者ニーズへの対応

平成30年6月25日

株主総会の議決を経て、厚生年金基金代行返上益の**高速道路事業分（63億円）**については、安全対策やサービス高度化の事業に活用することを目的として、新たな「**安全対策・サービス高度化積立金**」を創設し、全額を当該積立金に積立

来年度以降、当該事業の執行分は、取締役会決議により、当該積立金の取崩

厚生年金基金代行返上益の関連事業分（3億円）は、繰越利益剰余金に積立